

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画 番号	担当 部局	予算 区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象 （交付対象者、 対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画(千円)		実績額(円)					事業実績	効果	
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費			うち交付金充当額				
													令和5年度	令和6年度以降	令和5年度	令和6年度以降				
1	60	教育	R4.2補(8号)	通常	学校保健特別対策事業費補助金	感染症流行下における学校教育活動体制整備事業 新型コロナウイルス感染者等が発生した学校において、教育活動を継続するための体制を整備する場合に、必要となる消毒液や清拭クロス等の保健衛生用品等の購入等に係る経費や各学校が教室等で実施するサーキュレーターやHEPAフィルター付き空気清浄機等による効果的な換気対策に係る経費を措置する。	感染症対策用品等(消毒液、CO ₂ モニター、HEPAフィルター付き空気清浄機等)	県立学校	R5.3	R6.3	494,550	247,275	86,589,777	86,589,777	-	43,295,777	43,295,777	-	県立学校181校で使用する消毒液や非接触型体温計等の保健衛生用品やサーキュレーター及びCO ₂ モニター等の換気用物品、学習保障に係る物品を各校の実情に応じ整備	
2	75	全財	R5当初	通常	DX推進事業	県民がデジタル化のメリットを実感できるような行政サービスを計画的かつ効率的に提供するとともに県の業務の効率化を図ること、オンライン化(非対面・非接触)により新型コロナウイルスの感染を防止することを目的として、業務のペーパーレス化、行政手続の電子化などを進め、埼玉県行政のデジタルトランスフォーメーションの実現を目指す。	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料	埼玉県	R5.4	R6.3	274,128	180,357	258,012,918	258,012,918	-	174,351,241	174,351,241	-	・遠隔操作システムのライセンス(最大3,000人分の月額利用料) ・ペーパーレス用ディスプレイの導入 25台 ・WEBデータベースシステムの運用 ・次期DX計画の策定 ・情報連携基盤の設計業務 ・フロンティア申請システム(事前相談から申請後の処理までデジタル完結できる申請手続きシステム)の新規構築 ・全庁GIS基盤の新規構築 ・ノーコードツールの環境整備 500ライセンス	
3	76	全財	R5当初	通常	DX推進事業(内部管理経費)	県民がデジタル化のメリットを実感できるような行政サービスを計画的かつ効率的に提供するとともに県の業務の効率化を図ること、オンライン化(非対面・非接触)により新型コロナウイルスの感染を防止することを目的として、業務のペーパーレス化などを進め、埼玉県行政のデジタルトランスフォーメーションの実現を目指す。	役務費、委託料	埼玉県	R5.4	R6.3	548,692	524,623	548,691,264	548,691,264	-	524,622,244	524,622,244	-	Webコミュニケーションツール、クラウドストレージ、ペーパーレス支援ソフトウェアいずれも13,100ライセンスを確保、県庁内で配布	
4	77	全財	R5当初	通常	既存紙文書の電子化等推進事業	執務室内で保管している文書を一括して電子化し、テレワークしやすい環境整備を推進することで、コロナ禍における職員間や事業者との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	スキャン用複合機の賃貸借に係る費用	埼玉県	R5.4	R6.3	7,128	753	878,625	878,625	-	752,400	752,400	-	本庁舎58課、出入機関2か所における既存紙文書の電子化が完了した。	
5	78	全財	R5当初	通常	デジタル県庁推進事業費	次期財務会計システムを構築し、財務事務のペーパーレス化を推進することで、コロナ禍における職員間や事業者との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	次期財務システム構築に係る費用	埼玉県	R5.4	R6.3	701,717	701,717	701,717,000	701,717,000	-	701,717,000	701,717,000	-	令和7年3月稼働に向けた次期財務会計システムの構築	
6	79	全財	R5当初	通常	デジタル県庁推進事業費(内部管理経費)	モバイルパソコンの調達とモバイルパソコンに対応したネットワーク環境の運用により、全庁的なテレワーク(在宅勤務)の実施を推進し、職員同士の接触機会等を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ。	・モバイルパソコン調達に係る委託料及び使賃料、ディスプレイ購入消耗品費 ・県庁LAN運用保守に係る委託料	埼玉県	R5.4	R6.3	446,792	446,792	446,792,000	446,792,000	-	446,792,000	446,792,000	-	・モバイルパソコンの調達の推進により、職員同士の接触機会等を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、業務執行体制を確保した。 ・職員に対するモバイルパソコンの整備割合は81.1%に達し、より一層執務場所の接続制限のない業務環境が整備された。 ・テレワークの実施等分散勤務を促進することにより、感染拡大を防止した。	
7	80	全財	R5当初	通常	県議会議員一般選挙	期日前投票所においてリアルタイムの混雑状況を可視化するシステムを導入し、県民に情報提供を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための分散投票の実現を目指す。	委託料	県民	R5.4	R5.5	395,278	4,000	395,278,000	395,278,000	-	3,195,500	3,195,500	-	県全体で76,446の間接があった。	
8	81	全財	R5当初	通常	埼玉県知事選挙	期日前投票所においてリアルタイムの混雑状況を可視化するシステムを導入し、県民に情報提供を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための分散投票の実現を目指す。	委託料	県民	R5.6	R5.8	285,293	5,000	285,293,000	285,293,000	-	4,279,000	4,279,000	-	県全体で66,789の間接があった。	
9	10	総務	R5当初	通常	教育支援体制整備事業費交付金	新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のため、私立幼稚園の新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品等の購入費やかかり増し経費に対して補助をし、感染症対策を徹底する。	マスク、消毒液等の購入に係る経費やかかり増し経費への補助	県内私立幼稚園	R5.4	R6.3	220,500	110,250	8,185,000	8,185,000	-	4,104,000	4,104,000	-	マスク、消毒液等の購入に係る経費やかかり増し経費への補助	
10	82	県民	R5当初	通常	バーチャル埼玉フェスティバル事業費	新型コロナウイルス感染症等の外的要因の影響を受けにくい手法で、埼玉の魅力を県内外へ継続的に発信していくため、デジタル技術を活用した仮想空間上で埼玉をPRするイベントを実施し、その効果を分析・検証する。	委託料(35,860千円)、備品購入費(400千円)	県内外の県民	R5.4	R6.3	36,260	36,260	36,228,445	36,228,445	-	36,228,445	36,228,445	-	・バーチャル空間制作・機能開発費 14,795,000円 ・バーチャルイベント企画・運営費 7,040,000円 ・サーバー費用 3,795,000円 ・その他広報費、管理運営費など 10,229,285円 ・PC購入費用 369,160円 ・バーチャル空間開設日：令和5年11月14日(火) ・令和6年度未実施：ユーザー数 約4.1万人 ページビュー数 約26万PV	
11	83	県民	R5当初	通常	地域社会を守る和文化の発信と継承団体の支援事業費	コロナ禍において伝統芸能の発表の機会が減少し、文化保存団体等の維持・継承が困難となっていることから、伝統芸能発表の機会や人々の鑑賞機会の創出、企業等の協力体制の構築、団体同士の情報交換の場を設けることで、継承と文化活動の維持を図る。	観覧費(190千円)、旅費(166千円)、需用費(266千円)、役務費(1,710千円)、委託料(4,810千円)、使賃料(362千円)	文化保存団体等	R5.4	R6.3	9,156	9,156	7,504,005	7,504,005	-	7,504,005	7,504,005	-	・魅力発信イベント実施等に係る業務委託 4,809,757円 埼玉県和文文化フェスタ2023(11/11、12)1回 来場者数16,000人 埼玉県伝統芸能フォーラム(1/21)1回 参加者数132人 和文文化WEBサイトの運営 アクセス数50,743件 ・その他出演料、アーカイブ動画作成経費等 2,694,248円	
12	85	危防	R5当初	通常	減災に向けた自助と共助の推進事業	防災講座や啓発教材を動画で配信することにより、コロナ禍においても地域の防災力向上に向けた取組が可能となる。あわせて、オンラインを活用し若い世代への啓発強化を図る。	防災動画コンテンツ作成委託料	埼玉県	R5.4	R6.3	2,529	2,529	2,528,680	2,528,680	-	2,528,680	2,528,680	-	自助、共助に関する動画を8本作成し、県防災学習センターの公式YouTubeチャンネル等にて公開している他、県庁オープンツアー等のイベントでも放映した。 ・YouTubeでの再生回数(R6.11.26時点) 計約3,750回	
13	61	環境	R5当初	通常	給与費(一般管理費事業)	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対応として実施する中小企業等エネルギー対策支援事業費(緊急対策枠・5月補正分)に係る業務に従事する会計年度任用職員の給与を支払う。	報酬、期末手当、費用弁償、社会保険料等	埼玉県	R5.7	R6.3	8,584	8,584	8,073,000	8,073,000	-	8,073,000	8,073,000	-	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対応として実施する中小企業等省エネルギー対策支援事業費(緊急対策枠・5月補正分)に係る業務に従事する会計年度任用職員の報酬等に充当。	
14	87	環境	R5当初	重点	中小企業等省エネルギー対策支援事業費	ウイズコロナ下での社会経済活動の再開に向けた対応として中小企業の省エネルギー対策、脱炭素化対策を支援する。また、コロナ禍において原油価格や物価高騰による県民生活及び県経済活動への影響を最小限に留めるため、影響を受ける事業者に対する対応として中小企業の省エネルギー対策、脱炭素化対策を支援する。	CO2排出削減設備導入補助金等	中小企業等	R5.4	R6.3	200,926	200,926	146,645,274	146,645,274	-	144,310,591	144,310,591	-	CO2排出削減設備導入補助金の交付 ・設備導入事業：37件 ・スマート省エネ技術導入事業：3件 ・省エネ診断の実施 ・省エネ診断：35件 ・専門診断：13件	
15	88	環境	R5当初	通常	家庭の脱炭素化と省エネルギー・再エネ活用設備投資を促進する事業	家庭の脱炭素化と省エネルギー・再エネ活用設備投資を促進するとともに、コロナ禍においてエネルギー価格高騰等の影響を受けている県民生活の負担を軽減するため、住宅用省エネ設備や再エネ活用設備の導入を支援する。	省エネ・再エネ活用設備を導入する家庭に対する補助金	対象設備を設置する個人等	R5.4	R6.3	652,350	350,000	524,182,278	524,182,278	-	269,600,000	269,600,000	-	対象設備別交付件数 ・太陽光発電設備 580件 ・蓄電池 2,009件 ・V2H 154件 ・エネファーム 533件	
16	89	環境	R5当初	重点	電動車(EV、PHV)の導入費補助事業費	コロナ禍における原油価格高騰に伴う県民生活負担の軽減を図るとともに、運輸部門におけるCO2排出量の削減を加速させ、さらに災害時の給電といったレジリエンス機能に着目し、新たに電動車(EV、PHV)等を導入するための費用を補助する。	電動車(EV、PHV)等の導入費に対する補助金	・電動車補助 県民及び事業者 ・外部給電器 事業者	R5.4	R6.3	752,906	752,906	501,648,602	501,648,602	-	501,648,602	501,648,602	-	電動車(EV/PHV)の導入が促進され、CO2排出量が削減された。 CO2削減量：0.92t/年×台×2,939台＝2,704t/年 ・EV1台の電池容量で一般家庭用電力のおよそ4日分の電力を賄えることから、災害時のレジリエンスが強化された。	

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画 番号	担当 部局	予算 区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象 （交付対象者、 対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画（千円）		実績額（円）						事業実績	効果
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額		令和6年度以降	令和6年度以降		
													令和5年度	令和6年度以降	令和5年度	令和6年度以降				
17	90	環境	R5当初	通常	食品ロス削減対策推進事業費	コロナ禍において物価高騰による県民生活及び飲食業や小売事業者の事業活動への影響を最小限にとどめるため、あらゆる主体が食品ロス削減に取り組めるよう小売事業者等と連携した事業系食品ロス削減につながる取組を展開する。	食品ロスに係る報償費、旅費、需用費、役務費、委託料	小売事業者、フードシェアリング事業者、県内食品関連事業者	R5.4	R6.3	1,012	1,012	875,707	875,707	-	875,707	875,707	-	・消費者に商品棚の手にある販売期限の近い食品を積極的に選択してもらう「てまえどり」について、県内コンビニ事業者2,429店舗と協働して実施。 ・食品ロス削減に寄与する日常の買い方や調理方法、事業者の取組を掲載した事例集を更新し、県HPに掲載。	・小売店や飲食店等で行える事業系食品ロスの削減に取り組み、コロナ禍での物価高騰による県民生活及び飲食業や小売事業者の事業活動への影響を低減することにつながった。
18	91	環境	R5当初	通常	給与費（一般管理費事業）(12月補正分)	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対応として実施する中小企業等エネルギー対策支援事業費（緊急対策枠・5月補正分）に係る業務に従事する会計年度任用職員の給与を支払う。	報酬、期末手当、費用弁償、社会保険料等	埼玉県	R6.1	R6.3	692	692	620,000	620,000	-	620,000	620,000	-	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対応として実施する中小企業等エネルギー対策支援事業費（緊急対策枠・12月補正分）に係る業務に従事する会計年度任用職員の報酬等に充当。	補助金支給業務において、申請者からの問合せや審査業務を通じて、補助事業の円滑な支給に寄与した。
19	16	福祉	R5当初	通常	障害者施設リリーフナース事業	新型コロナウイルス感染症によりクラスターが発生し、施設内での療養体制を確保するために看護師が必要となった障害者施設に対し、速やかに看護師を派遣し、施設内療養者のケアを行う。派遣業務がない場合は、施設のコロナ対策に係る相談窓口や感染症対策能力向上のための巡回を行う。事業は令和5年9月末までとする。	委託費	障害者施設（入所系）	R5.4	R5.9	7,488	7,488	5,465,917	5,465,917	-	5,465,917	5,465,917	-	1施設に対して看護師1名を派遣（延べ7日）	新型コロナウイルス感染症によりクラスターが発生し、施設内での療養体制を確保するために看護師が必要となった障害者施設に対し、速やかに看護師を派遣することで、施設内療養者の重症化を防ぐことができた。
20	17	福祉	R5当初	通常	感染症り患ケアラー支援対策事業	家族介護者等（ケアラー）が新型コロナウイルスに感染して入院した場合に、濃厚接触者である要援護者に対し、仮設の多機能型居室においてケアを提供する。なお、5類感染症に移行に伴い、令和5年5月7日をもって受け入れを終了。その後、仮設の多機能型居室の取壊し等の作業を実施する。	施設運営費、施設解体費、事務費	仮設の居室を設置する介護施設、ケアにあたる職員を派遣する介護施設	R5.4	R5.12	15,186	15,186	15,014,824	15,014,824	-	15,014,824	15,014,824	-	仮設施設全3施設の取壊しを完了	5類感染症への移行に伴い、令和5年5月7日をもって受け入れを終了。その後、令和5年12月をもって全仮設施設の取壊しを完了した。
21	19	福祉	R5当初	通常	高齢者施設リリーフナース事業	新型コロナウイルス感染症によりクラスターが発生し、施設内での療養体制を確保するために看護師が必要となった高齢者施設に対し、速やかに看護師を派遣し、施設内療養者のケアを行う。派遣業務がない場合は、施設のコロナ対策に係る相談窓口や感染症対策能力向上のための巡回を行う。事業は令和5年9月末までとする。	委託費	高齢者施設（入所系）	R5.4	R5.9	17,824	17,824	12,560,154	12,560,154	-	12,560,154	12,560,154	-	53施設に対して巡回訪問等を実施	新型コロナウイルス感染症によりクラスターが発生し、施設内での療養体制を確保するために看護師が必要となった場合に備え、看護師を確保した。また、施設への巡回訪問を行うことで、制度の周知等を行った。
22	20	福祉	R5当初	通常	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	救護施設が新型コロナウイルス感染症予防のために使用する消毒液、マスク及び防護服等の衛生用品の購入等、新型コロナウイルス感染症への対応として支出する費用を補助する。	補助金	埼玉県が所管する救護施設（2施設）	R5.4	R6.3	1,410	353	1,410,000	1,410,000	-	353,000	353,000	-	埼玉県所管の保護施設（2施設中2施設）を運営する2法人からの申請に基づき、下記の取り組みに対する補助を行った。 ＜衛生用品の購入＞ ・マスク 25,600枚、防護服 約10,900着、嘔吐物凝固剤 5本 ＜事業継続取組支援＞ ・抗原検査キット購入 300回分	施設利用者に応対する際に使用する、衛生用品の購入経費を補助することにより、用品不足による施設利用者への応対人員減少を防いだ。 施設職員が新型コロナウイルス感染疑いになった際に要する検査用品の購入経費を補助することにより、迅速な検査による感染症対応措置を行える体制を整えることを可能とした。
23	21	福祉	R5当初	通常	子ども・子育て支援交付金	地域子ども・子育て支援事業を行う事業所における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者や感染者と接触があった者が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費について補助を行う。また、感染症対策のための簡易な改修に係る経費について補助を行う。	補助金	53市町村	R5.4	R6.3	1,143,735	381,245	52,893,000	52,893,000	-	17,631,000	17,631,000	-	補助金交付市町村: 20市町村	放課後児童クラブ等の各子育て支援事業に必要な新型コロナウイルス感染症対策のための備品購入等の費用について市町村に補助を行うことで、新型コロナウイルス感染症対策に寄与した。
24	25	福祉	R5当初	通常	児童福祉事業対策費等補助金	ウィズコロナにおける感染症の発生の予防及び蔓延の防止のため、児童養護施設等が感染防止対策を行い、適切に運営する。	マスク、消毒液、かかりまし費用等に対する補助	児童養護施設、乳児院、自立援助ホーム、ファミリーホーム等	R5.4	R6.3	28,875	14,438	13,592,700	13,592,700	-	7,212,700	7,212,700	-	マスク等衛生用品購入経費補助: 27か所 新型コロナに伴うかかり増し経費補助: 16か所	コロナにおいて児童養護施設等では感染防止対策に係る費用が増大しており、その費用を補助することで、児童に対して必要な養育を提供した。
25	26	福祉	R5当初	通常	児童福祉事業対策費等補助金	新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した場合に、児童養護施設等が対応能力の向上と療養体制の確保を図る。	クラスター発生時に看護師を派遣	児童養護施設、乳児院、一時保護所、自立援助ホーム、ファミリーホーム等	R5.4	R6.3	7,488	3,744	5,276,617	5,276,617	-	2,638,617	2,638,617	-	看護師が電話相談等により児童養護施設等の新型コロナウイルス感染症対応を支援した。	施設内の療養体制が確保され、平常時の巡回指導により感染症への対応能力が向上した。
27	137	福祉	R5当初	通常	障害者総合支援事業費補助金	利用者又は職員に新型コロナウイルス感染症が発生した場合等においても、障害福祉サービス等事業者が緊急時のサービス提供に必要な人材を確保するとともに、従事者が安心・安全に業務を行うことができるよう、感染症発生施設の職場環境の復旧・改善を支援する。	衛生用品購入費や事業継続に必要な人員確保費用など新型コロナウイルス対応にかかるかかり増し経費に対する補助	感染発生施設	R5.4	R6.3	124,884	29,036	107,327,064	107,327,064	-	29,036,000	29,036,000	-	新型コロナウイルス感染症の発生による障害福祉サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等について、317施設に 対し、補助を行った。	新型コロナウイルスの感染症発生時において、障害福祉サービスの提供時では想定されない、かかり増し経費等について、317施設に 対し、補助を行った。
28	28	保健	R5当初	通常	新型コロナウイルス感染症対策事業費（LINEパーソナルサポート）	LINEアカウントによるコロナ施策の発信	LINEアカウント利用・運用業務委託料	県民	R5.4	R6.3	3,960	3,960	1,980,000	1,980,000	-	1,980,000	1,980,000	-	登録者数: 459,195人（R5末時点）	登録者（約45万人）に対する情報発信（令和5年度: 40件）を行うことにより、コロナ関連の情報をユーザーへ迅速に届けけることができた。
29	29	保健	R5当初	通常	新型コロナウイルス感染症対策事業費（診療・検査医療機関検索システム）	「診療・検査医療機関」（新型コロナウイルス感染者の診療等に対応可能な医療機関）の情報を検索できるシステムの保守・運用を行う。	診療・検査医療機関検索システムの保守運用経費	県民	R5.4	R6.3	2,941	2,941	2,448,600	2,448,600	-	2,448,600	2,448,600	-	診療・検査医療機関数: 1,902機関 長期休暇期間改修: 3回（GW・お盆・年末年始）	発熱患者を受け入れている医療機関の情報を絶えず県民に提供した。長期休暇期間中（GW・お盆・年末年始）に改修を実施し、長期休暇期間に診療を行っている医療機関の情報を県民に提供した。 システムへのアクセス件数: 年間約150万件 （月平均約12万5千件、最も多い月（8月）20万6千件）
30	30	保健	R5当初	通常	新型コロナウイルス感染症対策事業費（医療従事者手当支援）	新型コロナウイルス感染症の入院患者等への対応に従事する医療従事者の確保のため、物価高騰等に直面する医療機関を支援する。（R5.5.7で終了）	医療機関が医療従事者に支給する手当に係る経費	県内医療機関	R5.4	R5.5	233,100	233,100	123,509,000	123,509,000	-	123,509,000	123,509,000	-	補助金交付医療機関数: 106医療機関 補助対象人数: 33,333人	コロナ患者を受入れた際のインセンティブを設けることにより、病床の確保及び医療機関の患者受入れに寄与した。 最大確保病床数1,732床（R6.4）
31	31	保健	R5当初	通常	新型コロナウイルス感染症対策事業費（入院受入確保支援）	新型コロナウイルス感染症患者等の受け入れについて、コロナ禍において物価高騰等に直面する医療機関に対して、医療機関の負担軽減と医療従事者の感染防止に必要な費用を助成。	入院患者（重症者）の受入れに対する協力金の支給	県内医療機関	R5.4	R5.5	120,000	120,000	66,250,000	66,250,000	-	66,250,000	66,250,000	-	補助金交付医療機関数: 68医療機関 補助対象患者受入人数: 259人	コロナ患者を受入れた際のインセンティブを設けることにより、病床の確保及び医療機関の患者受入れに寄与した。 最大確保病床数1,732床（R6.4）
32	32	保健	R5当初	通常	新型コロナウイルス感染症対策事業費（救急等医療提供体制確保事業）	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れながら救急等の医療提供体制を確保する医療機関に対して、必要な経費を支援する。	処遇改善や設備などの費用を助成	県内医療機関	R5.4	R6.3	620,000	620,000	275,928,000	275,928,000	-	275,928,000	275,928,000	-	補助金交付医療機関数 12医療機関	医療機関の体制整備を支援することで、救急等の医療提供体制を確保することができた。
33	33	保健	R5当初	通常	新型コロナウイルス感染症対策事業費（ポストコロナを見据えた感染対策）	幅広い医療機関で新型コロナ患者の受け入れができる体制を整備するとともに、地域の感染症対応力向上を図る。	新型コロナウイルスの受入れに関する研修会、感染管理認定看護師との意見交換、保健所による高齢者施設を対象とした感染症対策研修会等に係る経費	医療機関、福祉施設	R5.4	R6.3	4,176	4,176	887,800	887,800	-	887,800	887,800	-	・新型コロナ患者の受入れに関する研修会 2回開催 ・感染管理認定看護師との意見交換会 2回開催 ・保健所単位での感染症対策研修会 15回開催	・医療機関向け研修会を通じて、新型コロナの入院患者に対応できる医療機関が拡充できた。 ・意見交換会での課題の抽出や福祉施設対象の研修会を通じて、地域の感染症対応力の向上を図った。
34	34	保健	R5当初	通常	新型コロナウイルス感染症対策事業費（専門家会議）	新型コロナウイルス感染症等の発生状況等を踏まえ、本県の実情に合った対策を検討するために、県内外の専門家からなる「埼玉県新型コロナウイルス専門家会議」を設置し、会議を開催する。	専門家会議委員に対する報償費（専門家会議）	専門家会議委員	R5.4	R5.9	1,739	1,739	279,084	279,084	-	279,084	279,084	-	開催回数: 3回	専門家会議での議論を通じて、本県の実情に合った対策の検討を行うことができた。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部局	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象 （交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画（千円）		実績額（円）						事業実績	効果
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
													令和5年度	令和6年度以降	令和5年度	令和6年度以降	令和5年度	令和6年度以降		
35	35	保健	R5当初	通常	新型コロナウイルス感染症対策事業費（埼玉県指定 診療・検査医療機関維持・拡大事業）	診療報酬の改定があった際などに診療・検査医療機関及び未指定の医療機関に対し周知チラシ等を発送することにより新型コロナウイルス感染者の診療等に対応可能な医療機関数の維持・拡大を図る。	事務用消耗品、郵送料	医療機関	R5.4	R6.3	3,504	3,504	2,476,754	2,476,754	－	2,476,754	2,476,754	－	令和5年度の診療・検査医療機関 新規登録280機関（R5.3末時点1622機関、R6.3末時点1902機関）	診療・検査機関が増加することにより、県民が近隣の医療機関で診療・検査を受けることができるようになった。
36	36	保健	R5当初	通常	感染症専門人材育成事業	医療機関内で感染症が発生した時の初期段階の対応や専門家の助言内容の実践ができる人材を育成し、感染拡大を未然に防止する。	感染症の専門人材育成に関する研修経費	医療従事者	R5.4	R6.3	20,208	16,350	16,229,330	16,229,330	－	12,383,330	12,383,330	－	感染症専門研修受講者161人	医療機関内で感染症が発生した際の初期段階の対応や専門家の助言内容の実践ができる人材育成が図れた。
38	40	保健	R5当初	通常	母子保健衛生費補助金	感染に対する強い不安やうつ症状、基礎疾患を有する等、分娩前の検査を希望する妊婦を対象に、かかりつけの産科医療機関等において分娩前2週間を目途にPCR法などによる新型コロナウイルス感染症検査を実施する。	感染不安のある妊婦を対象としたPCR検査を行う医療機関への委託料等	産科等医療機関・受検した妊婦（償還払）	R5.4	R5.9	46,485	23,242	24,304,000	24,304,000	－	12,152,000	12,152,000	－	検査助成件数 2,703件	新型コロナウイルス感染に対する不安等を有する妊婦の不安が払しょくされ、安心して出産に臨める環境を整備した。
39	63	保健	R5当初	通常	新型コロナウイルス感染症対策事業費（パルスオキシメーター回収）	新型コロナウイルス感染症に感染し、パルスオキシメーターの貸与を受けた利用者からの返却に料金受取人払郵便を利用した時、利用数に応じた支払いに対応。	料金受取人払	日本郵便	R5.5	R6.3	864	864	533,320	533,320	－	533,320	533,320	－	パルスオキシメーター発送数3,569個	令和5年度に3,569個のパルスオキシメーターを発送し、コロナ陽性者に対する健康観察を実施した。
40	65	保健	R5当初	通常	新型コロナウイルス感染症対策事業費（感染拡大傾向時の一般検査事業）	新型コロナ感染拡大の傾向が見られる場合、旧特措法第24条第9項等により、感染不安を理由とするPCR検査等を無料化する。	検査費補助の2割（地方単独分）	薬局、ドラッグストア、医療機関、衛生検査所	R5.4	R6.3	105,743	105,743	29,608,835	29,608,835	－	29,608,835	29,608,835	－	令和2年度から4年度の検査実績件数146万件	感染に不安のある無症状の県民向けの検査のため、医療機関へ殺到することを防止し、医療機関のひっ迫を抑制することに寄与した。
41	68	保健	R5当初	通常	新型コロナウイルス感染症対策事業費（診療・検査医療機関確保事業事務費）	発熱等の症状がある方の診療を行い、必要な検査を行う（診療・検査医療機関）の指定促進により、ウィズコロナにおける感染症発生時の医療提供体制の確保を図る。	補助金交付に係る事務費（委託料）	県内医療機関	R5.7	R5.12	10,314	10,314	10,313,072	10,313,072	－	10,313,072	10,313,072	－	補助金交付医療機関数：84医療機関	診療・検査医療機関の新設に必要な設備の支援を行うことで、幅広い医療機関で新型コロナウイルス感染症患者の診察に対応する体制への移行に寄与した。 診療・検査医療機関指定数1,902（R6.3末時点）
42	69	保健	R5当初	通常	新型コロナウイルス感染症対策事業費（補助金支給事務費・人件費）	新型コロナウイルス感染症対策に係る病床確保料や設備整備費補助金に係る精算事務を実施。	補助金交付に係る事務費（什器リース料等）、人件費	県内医療機関	R5.10	R6.3	22,010	22,010	18,280,834	18,280,834	－	18,280,834	18,280,834	－	補助金交付医療機関数：574医療機関（R5医療提供体制170医療機関） （R5設備整備（上半期）369医療機関） （R5設備整備（下半期）35医療機関）	新型コロナウイルス感染症に対応するための設備の整備等、必要な費用を助成することにより、地域における新型コロナウイルス感染症に対応する医療体制の構築及び強化に寄与した。 最大確保病床数1,732床（R6.4） 診療・検査医療機関指定数1,902（R6.3末時点）
43	92	保健	R5当初	通常	新型コロナウイルス感染症対策事業費（医療機関の設備整備）	医療機関の敷地内に設置した新型コロナ対応用の陰圧テントの撤去等に係る費用を支払う。	陰圧テントの撤去など原状復帰に係る経費	県内医療機関	R6.1	R6.2	462	462	137,500	137,500	－	137,500	137,500	－	新型コロナ対応用陰圧テントの撤去（1台）	テントを撤去したスペースを活用し、ドクター・クラーク、看護師を各1名ずつ配置することができ、診察や検査をする環境を整えることで、病院の回転率を1.5～2.0倍程度まで引き上げることができた。
45	94	保健	R5当初	通常	新ウェルカムベビープロジェクト	少子化対策の一環として、コロナ禍でも検査を中断することのないよう、子どもを望む夫婦に対し早期の不妊検査にかかる費用の一部を助成することにより経済的負担の軽減を図る。また、不育症検査についても、その費用の一部を助成する。	不妊検査に係る助成事業費及び事務経費	不妊検査・不育症検査を行う夫婦 延べ3,715件	R5.4	R6.3	100,711	100,711	68,871,000	68,871,000	－	68,871,000	68,871,000	－	不妊・不育症検査にかかる費用の助成 2,751件	コロナ禍でも治療や検査を中断することのないよう、子どもを望む夫婦に対し早期の不妊検査にかかる費用の一部を助成することにより負担の軽減が図られた。
46	95	保健	R5当初	通常	オンライン診療普及推進事業	医療機関を受診する機会の拡大による県民の利便性の向上及びコロナ禍など感染症流行時の医療機関における感染拡大の抑制を図るため、オンライン診療の普及促進を行い、県民の安心・安全を確保する。	研修実施に係る経費（報償費、旅費、使賃料）	医師等	R5.4	R6.3	2,289	2,289	600,198	600,198	－	600,198	600,198	－	オンライン診療に係る研修動画による研修を受講した医療機関数：のべ321医療機関	保険医療機関中オンライン診療を実施する医療機関が、478医療機関から598医療機関（令和6年10月1日）に増加したことで、県民の安心・安全の確保が図られた。
47	96	保健	R5当初	通常	薬局のかかりつけ機能強化推進事業	新型コロナウイルス感染症の感染防止や患者の利便性向上のため、ビデオ通話等での服薬指導を行える薬局機能が求められており、オンライン服薬指導が対応できる薬局の育成を図る。	委託料	薬剤師等	R5.4	R6.3	261	261	137,090	137,090	－	137,090	137,090	－	薬剤師を対象としたオンライン服薬指導に関する研修会を実施 研修会開催回数：1回 研修受講者：281人	研修終了後のアンケート調査（回答率57.3%）では、98.1%の受講者がオンライン服薬指導の制度について「よく理解できた」「概ね理解できた」と回答した。また、95.0%の受講者が今後の業務に役立てることができると回答した。研修実施により、オンライン服薬指導の対応ができる薬剤師の育成が図れた。
48	97	保健	R5当初	通常	給与費（公衆衛生総務費・医薬総務費）	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に伴い発生する職員の時間外手当や特殊勤務手当等	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に伴い発生する職員の時間外手当や特殊勤務手当等	埼玉県	R5.4	R6.3	45,363	45,363	20,761,943	20,761,943	－	20,761,943	20,761,943	－	新型コロナウイルス感染症対応に伴い発生する職員の時間外手当等に充当	新型コロナウイルス感染症対応のための体制維持に寄与した。
49	46	産労	R5当初	通常	感染防止対策協力金関係事務費	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、県の要請に応じ時短営業に協力した飲食店（カラオケ店、バーを含む）に対し、令和2年度から令和4年度にかけて支給した協力金について、要件非該当判明等による協力金の返還対応等を行う。	協力金返還業務等に係る費用（役務費、委託料）	協力金を支給した飲食店	R5.4	R6.3	3,247	3,247	3,154,999	3,154,999	－	2,329,999	2,329,999	－	協力金の返還：3,955万円	県の要請に応じ、営業時間短縮等に協力した飲食店等に協力金を支給することで、食食等による感染拡大の防止につなげた協力金制度について、制度の公正性を担保した。
50	99	産労	R5当初	通常	県内中小企業のためのデジタル人材育成事業	コロナ禍における中小企業のDX推進を支援するため、在職者訓練におけるデジタル人材育成を強化する。	講師謝金、委託料	在職者、事業者	R5.4	R6.3	17,734	17,134	17,028,000	17,028,000	－	17,028,000	17,028,000	－	県内中小企業向けにDX推進意識啓発オンラインセミナー・オンラインDX推進講座・先進取組企業との交流会を開催。また、県内企業のニーズをはかり事業に反映するため、ヒアリング調査を実施。 ＜調査例＞ ・デジタル活用オンラインセミナー 1回（参加数 68人） ・オンラインDX推進講座 36講座（参加数 5,750人） ・交流会（会場 県内高等技術専門校2校）2回（参加数 31社） ・ヒアリング調査 県内企業61社	コロナ禍を契機に県内中小企業におけるDX取組を推進するため、次のとおり事業を実施した。 ・DX推進意識啓発オンラインセミナー：満足度57% ・オンラインDX推進講座：満足度 98% 講座の内容を「業務に活かせる」との回答が70%あり、実践的な知識を受講者に伝え、社内DXの推進を支援することができた。 ・交流会：意見交換がDX推進に役立ちそう 88% 参加者同士が、自社が抱える課題点や今後のDX推進に向けてのアドバイス等を直接交わせる場となり、DX推進へ取り組み意欲を醸成した。
51	100	産労	R5当初	通常	県内中小企業に在職者の技能向上支援事業	コロナ禍における中小企業のDX推進を支援するため、AIに使用されるプログラミング言語の習得やIoTの仕組みの理解、ドローンの業務について学ぶ講座を実施する。	講師謝金、旅費、消耗品費、役務費	在職者	R5.4	R6.3	18,624	15,024	6,400,391	6,400,391	－	5,612,891	5,612,891	－	AIに使用されるプログラミング言語の習得やIoTの仕組みの理解、ドローンの業務について学ぶ講座を実施。 AI・IoT関連の講座（21講座） ＜講座例＞ ・制御システムの理解 ・AIに使用されるプログラミング言語（Python） ・ドローンの操作方法、関係法令の知識 ・教育用キットを用いたIoTの仕組みの理解	コロナ禍を契機に県内中小企業のDX取組を推進するため、在職者向けにAIに使用されるプログラミング言語の習得やIoTの仕組みの理解、ドローンの業務について学ぶ講座を実施し、中小企業の人材を育成した。 ・AI・IoT関連の講座（受講者数229人）
52	101	産労	R5当初	通常	埼玉しごとセンター推進事業のうち、オンラインサービス推進事業、出張面接実施事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインによる就職相談・セミナー・企業面接会や、県内各地で地域面接会を開催し、コロナ禍での求職者に安心・安全な職位近接の就職を支援する。	委託費、使用賃借料、旅費	休職者及び求人企業	R5.4	R6.3	22,029	22,029	21,884,971	21,884,971	－	21,884,971	21,884,971	－	オンライン相談の開催：1,870件（若者：1,299件、ミドル：242件、シニア：21件、女性：308件） オンラインセミナーの開催：220回（若者：94回、ミドル・シニア：114回、女性：12回） 出張面接会の開催：15回	新型コロナウイルス感染症の5類移行などに伴い、経済が回復傾向にある中において、アフターコロナを見据えた求職者に対する就労支援サービスの充実が図られた。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画番号	担当部局	予算区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象 （交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画（千円）		実績額（円）				事業実績	効果	
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額				
													令和5年度	令和6年度以降	令和5年度	令和6年度以降			
53	102	産労	R5当初	通常	キャリアチェンジ促進事業	新型コロナによる経済的な影響がある中で、さらに物価高騰の影響に伴う解雇・退職等の事由による離職者等の再就職支援、及び物価高騰の影響を受けた県内事業者の調達・生産・販売といった経営過程を強化するための人材確保、また、様々な課題の解決や円滑な事業展開に向けての人材確保支援のため、異業種・異職種への就職いわゆるキャリアチェンジの視点を取り入れた取組を展開する。 離職者等に「キャリアチェンジ」を促し、適職分野を拡大するとともに、企業には、業種や職種経験のない人材であっても、育成方法や仕事のやり方を工夫することですっきりと戦力となることへの理解を深めてもらい、双方とのマッチング機会を充実させることで、雇用の流動性を高め、人材確保の円滑化を図る。	委託料、使用賃借料、旅費	求職者及び求人企業	R5.4	R6.3	167,318	167,318	147,716,698	147,716,698	-	147,716,698	147,716,698	企業向けセミナーの開催：1回（96社参加） 企業アドバイザーによる個別相談：188社（延べ366件） キャリアカウンセラーによる再就職支援相談：2,736件 ITスキル習得支援講習の開催：6回（修了者105人） 合同面接会の開催：5回（61社、309人参加） 紹介予定派遣を活用した就職支援：104社、169人参加	コロナ禍の影響から経済が回復傾向にある中、キャリアアチェンジによる労働移動の促進を目的として、求職者の適職分野の拡大やマッチング機会の拡充を図り、企業の人材確保を支援した。
54	103	産労	R5当初	通常	埼玉で働く・ジモト就職促進事業	ウィズコロナにおける学生及び既卒者の就職活動を支援し、県内中小企業の人手不足の解消を図る	委託料、旅費	県内企業、県内大学・短大・専門学校等の在学生及び既卒3年以内の若者	R5.4	R6.3	18,433	18,433	18,372,919	18,372,919	-	18,372,919	18,372,919	①企業と大学の交流会 企業113社、大学28校 ②大規模就活イベントの開催 当日参加企業：100社、参加者：224人 ③県内企業401社を紹介するWEBサイトの開設 トップページ閲覧数：7,608回（R5.3～R6.10）	県内への就職促進を目的として、県内大学の学生や既卒者に対して県内企業への就職につながる機会を提供する支援等を行った。
55	106	産労	R5当初	通常	海外ビジネス展開支援事業	新型コロナウイルス感染症による海外への行動制限などが続く状況下においても、企業が海外ビジネス展開できるよう、県内企業におけるeコマースの活用を支援する。物価が高騰する中で事業を継続し、生産性向上を目的とした取組である。	越境ECに係るコンサル料、HP作成費、海外ECサイト出店料等を補助するとともに、海外ECサイトに埼玉県特設ショップを開設し、PRを実施	越境eコマースで新たに事業展開を検討している県内中小企業等	R5.4	R6.3	34,852	34,852	22,674,183	22,674,183	-	22,674,183	22,674,183	・補助件数：21社 ・海外ECモールでの「埼玉県特設ショップ」出品企業：54社	・急速に拡大するデジタル化の潮流を踏まえ、県内中小企業が実施する越境ECを活用した海外販路拡大を支援した。 ・21社に対して、商品改良等に係るコンサル料、HP作成費、出店料等を補助し、さらに台湾、中国のECサイトでそれぞれ63商品、64商品を出品することができた。
56	107	産労	R5当初	通常	新分野展開技術支援事業	埼玉県産業振興公社において、新型コロナウイルス感染症の影響等により産業構造や市場ニーズが大きく変化する中、県内企業の成長力を高めるため、業態転換や新分野への進出を支援する事業を行う。	補助金	埼玉県産業振興公社	R5.4	R6.3	10,113	10,113	10,113,000	10,113,000	-	10,113,000	10,113,000	相談件数 1,316件 研究会・セミナー開催 7回（参加者数延べ416名） マッチング件数 208回 伴走支援件数 100件（前年度からの継続含む） 伴走支援の新規件数 31件	新型コロナウイルス感染症の影響等により産業構造や市場ニーズが大きく変化する中、県内企業の成長力を高めるため、業態転換や新分野への進出を支援することができた。
57	108	産労	R5当初	通常	コア技術新活用！多角化支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響等により産業構造や市場ニーズが大きく変化する中、事業の多角化や業態転換を考えている製造業が、Bio商品作りを通して、Bio市場へのアクセス機会の創出を支援する。	報償費、役務費、委託料、補助及び交付金	県内事業者	R5.4	R6.3	11,067	11,067	11,027,000	11,027,000	-	11,027,000	11,027,000	製品開発支援 13件	自社ブランド製品を開発することで、価格決定権を持つ製品の創出により企業の稼ぐ力の多角化を図ることができた。 また、この取り組みをきっかけに、企業の知名度が向上することでBioにおいても新たな取引案件の獲得につながった。
58	109	産労	R5当初	通常	社会課題解決型新技術・新製品開発支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響等により産業構造や市場ニーズが大きく変化する中、県内中小企業が優れた技術力を活かして行う、環境保全、防災、安全確保及び経済活性化等の社会全体で取り組むべき課題の解決に資する技術・製品開発に助成を行う。	報償費、旅費、需用費、役務費、負担金、補助及び交付金	中小企業等	R5.4	R6.3	36,961	36,961	24,011,000	24,011,000	-	24,011,000	24,011,000	交付決定企業数：7社 製品開発の数：7	コロナ禍の影響によりアイデアを形にするための研究開発向けに資金を投じる余力が小さくなった県内中小企業に対し、補助を通じて新技術・新製品開発、イノベーションの促進を図ることができた。
59	110	産労	R5当初	通常	Withコロナ時代に対応した地場産業のチャレンジ支援事業	コロナ禍にあつての事業継続のため、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けた県内からも新たな取組にチャレンジする地場産地組合等を支援する。	旅費、需用費、役務費、補助金	県内地場産地組合	R5.4	R6.3	5,178	5,178	3,819,710	3,819,710	-	3,819,710	3,819,710	補助金交付件数及び交付額 コロナ対応チャレンジ事業：4件、3,303,000円 展示求評会出展事業：4件、513,000円	地場産地組合等が実施するWithコロナ時代に対応するための新たな取組や展示会等への出展を支援することができた。 ・新たな取組の実施により売上増加などの効果を得た産地組合等：4件 ・展示会等への出展により販路が拡大した産地組合等：4件
60	111	産労	R5当初	通常	中小企業事業再構築支援事業	新型コロナやエネルギー価格・物価高騰等の影響を受けにくい経営体質に転換するため、国の事業再構築補助金の申請を支援する。さらに、小規模な事業者もチャレンジできる県独自の施策として、経営革新計画に基づき、デジタル技術を活用した新たな取組や、国のグリーン成長戦略「実行計画」14分野へ新たに進出しようとする際の費用を補助する。	中小企業事業再構築支援事業補助金、経営革新デジタル活用支援事業補助金、経営革新グリーン分野進出支援事業補助金、需用費、役務費、事務委託料	中小企業等	R5.4	R6.3	219,006	219,006	122,874,100	122,874,100	-	122,874,100	122,874,100	・事業再構築補助金セミナー：1回 ・相談 97件、専門家派遣：3件（支援企業数 3社） ・支援した企業で事業再構築補助金第8～11回公募へ申請した企業20件、うち採択件数14件（採択率：70.0%） ・経営革新デジタル活用支援事業補助金 交付 65件 ・経営革新グリーン分野進出支援事業補助金 交付 10件	ウィズコロナ・ポストコロナにおける、社会環境変化の影響を受けにくい企業の創出につながった。
61	112	産労	R5当初	通常	中小企業販路開拓支援事業	受発注情報の収集及び提供、取引あっせん、展示商談会の開催等を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中においても、エネルギー・資材価格の高騰の影響を受けている県内中小企業の販路の拡大や売上向上を支援する。	商談会等開催経費、産業振興公社への補助金	公益財団法人埼玉県産業振興公社	R5.4	R6.3	11,595	11,595	11,507,000	11,507,000	-	11,507,000	11,507,000	・「彰の国ビジネスアリーナ」をリアル・オンラインでのハイブリッド形式で実施するとともに、対面形式による商談会の開催、個別の取引あっせんを通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業の販路開拓を支援し、取引成立につながった。 ・九都県市合同商談会：県内企業出展75社、商談236件 ・取引あっせん、成立151件、受注金額83,151千円 ・「サイタマ・サプライヤー・サーチエンジン（S-Search）」登録会員数463社、アクセス数59,155回	・「彰の国ビジネスアリーナ」をリアル・オンラインでのハイブリッド形式で実施するとともに、対面形式による商談会の開催、個別の取引あっせんを通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業の販路開拓を支援し、取引成立につながった。 ・県内の中小製造業等（受注企業）と発注企業をオンライン上でマッチングする常設のビジネスマッチングサイト「サイタマ・サプライヤー・サーチエンジン」を運用し、受発注取引に係る情報の発信を通じて受注企業の取引拡大を支援した。
62	113	産労	R5当初	通常	プッシュ型事業承継集中支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響が残る中においても、事業承継が円滑に行われるよう、県内中小企業等を対象に、事業承継に関する出張相談会を開催する。	事業承継・引継ぎ支援センターへの補助金（相談会開催経費）	埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター	R5.4	R6.3	1,080	1,080	1,025,200	1,025,200	-	1,025,200	1,025,200	・事業承継に関する出張相談会：計95回実施 ・県及び埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターが連携した「埼玉県事業承継・引継ぎ支援センター熊谷サテライトオフィス」の相談件数：339件	新型コロナウイルスや原油価格の高騰等の影響により、事業の継続に迷う事業者等に対して事業承継の可能性を示し、必要な準備等についてアドバイスを行うことにより、県内中小企業の事業承継の円滑化を図ることができた。
63	114	産労	R5当初	通常	中小企業支援センター事業	県内中小企業等に対して、経営面や技術等に係る相談、診断・助言等を行うことにより、新型コロナウイルス感染症などの影響が残る中においても、県内産業の振興並びに経済の活性化を図る。	事業承継支援経費、産業振興公社事業への補助金	公益財団法人埼玉県産業振興公社	R5.4	R6.3	9,687	9,687	9,679,165	9,679,165	-	9,679,165	9,679,165	中小企業三大課題アドバイザーによる企業診断・課題整理：366件	「省力化・省人化」「外国人人材活用」「事業承継」といった中小企業の三大課題に精通したアドバイザーが、新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰等の影響を受ける中小企業に対して支援を行うことで、企業の抱える課題の解決に寄与した。
64	115	産労	R5当初	通常	中小企業経営革新促進事業	中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認により中小企業の経営向上を支援し、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中においても、新たな取組に意欲的な県内中小企業の掘り起こしから「経営革新計画」承認及び承認取得後のフォローアップまで一貫した支援を行う。	商工団体に対する補助金、専門家派遣に係る報償費、承認事務に係る需用費、旅費等	事業主、商工団体	R5.4	R6.3	56,449	56,449	49,471,717	49,471,717	-	44,974,410	44,974,410	・経営革新計画承認企業1,009社 ・経営革新計画モデル企業3社指定 ・中小企業診断士等の専門家派遣回数 88回（県報償費分） ・中小企業診断士等の専門家派遣回数 1,346回（商工団体への補助分） ・経営革新計画承認企業への販売アドバイザー 支援企業数5社 専門家派遣回数26回	経営革新への支援を通じて、中小企業者の創意ある発展と経営基盤の強化を図ることにより、新型コロナウイルス感染症による経済への大きな打撃の中にあっても本県経済の「稼ぐ力」を向上させる効果があった。
65	116	産労	R5当初	通常	BCP策定による産業のレジリエンス強化事業	新型コロナへの対応等を踏まえ、県内中小企業の入門レベルのBCP（「事業継続力強化計画」）の策定を支援することで、自然災害の発生や感染症が流行した際の県内中小企業への影響を抑える。	（公財）埼玉県産業振興公社事業への補助金等	公益財団法人埼玉県産業振興公社	R5.4	R6.3	13,160	13,160	13,134,038	13,134,038	-	13,134,038	13,134,038	・事業継続力強化計画の策定支援企業数 146社	県内中小企業におけるBCP「事業継続力強化計画」の策定率向上により、災害に遭っても速やかに復旧できる体制を整えた企業が増加し、災害に強い県経済の構築に寄与した。
66	117	産労	R5当初	通常	地域商業活性化支援事業（DX推進事業のみ）	社会経済情勢への対応や新型コロナウイルス感染症対策として、キャッシュレス対応を含めた商店街のDXの取組を進めるため、キャッシュレス決済端末等を活用した事業に対して支援を行う。	商店街のDX推進に向けた取組に係る補助金、商店街等への事業PRIに係る旅費、事務処理に係る経費	商店街、商工団体（商工会議所、商工会）	R5.4	R6.3	35,858	35,858	15,649,888	15,649,888	-	15,552,320	15,552,320	補助件数6件	・本事業を活用した商店街では、旧来型のポイントカードをデジタルポイント方式に切り替え、顧客データの管理のほか、ポイント利用データを分析し、各種販促促進活動に利用するなど、コロナ禍で落ち込んでいた商店街の賑わい創出につながった。 ・事業を実施した6件のうち2件は、事業開始前に設定した数値目標（ポイント会員数の増加）を100%達成したとの報告を受けている。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画 番号	担当 部局	予算 区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象 （交付対象者、 対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画（千円）		実績額（円）					事業実績	効果	
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
													令和5年度	令和6年度以降	令和5年度	令和6年度以降	令和6年度以降			
67	118	産労	R5当初	通常	サービス産業事業者ICT・AI活用支援事業	コロナ禍で業況が悪化したサービス産業は、生活様式の変化等に対応してICTの導入や活用を進め、ペーパーレス化や非接触型のビジネスモデルへの移行を進める必要があるが、中小企業・小規模事業者では十分に進んでいない。そこで、販路拡大や価値の向上、新規顧客開拓等に資するECやSNS等の取組を支援する。特に発展が期待されるDXの取組を支援する。	ICTの専門家を派遣する県産業振興公社への補助金や、DXセミナーの開催費用等	県内サービス産業事業者	R5.4	R6.3	5,553	5,553	5,425,960	5,425,960	-	5,425,960	5,425,960	-	・DXセミナーの開催：全6回（DX普及セミナー 1回、DX実践セミナー5回） ・DX普及セミナーの実施により、受講前「難しい」「お金がかかる」等、DXに対し否定的な印象を持つ受講者が多かったが、受講後、否定的印象を減少させることができた。（36件→22件、減少率38.9%） ・ICT活用コーディネーターによる個別支援：182件（68社）	・個別伴走支援やオンラインを併用したセミナー開催等により、接客・販路拡大等に取組む県内中小・小規模事業者を支援することができた。 ・DX普及セミナーの実施により、受講前「難しい」「お金がかかる」等、DXに対し否定的な印象を持つ受講者が多かったが、受講後、否定的印象を減少させることができた。（36件→22件、減少率38.9%） ・DX実践セミナー実施日から3か月後に行った受講後アンケートでは、回答者のうち63.2%がECやSNSに関して前向きな変化があったと回答しており、受講者のECやSNS活用を促進することができた。
68	119	産労	R5当初	通常	小規模事業経営支援推進費	ポストコロナへの対応として、商工団体のDX支援機能を強化し、小規模事業者のDXを推進する。	報酬、賃金、需用費、役務費、委託料、使賃料等に充てるための補助金	埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会	R5.4	R6.3	12,810	12,810	12,810,000	12,810,000	-	12,810,000	12,810,000	-	埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会にDX推進員を設け、DX推進員設置人数4名（両連合会に2名ずつ配置）	コロナの影響による売上減少等を契機に、DXに取り組もうとする事業者等に対し、経営指導員が訪問する際の同行支援等を行ったほか、商工団体職員のためのDX講習会の開催や個別指導等を実施した。事業者支援249回、単会指導224回
69	120	産労	R5当初	通常	働く女性のワントップ支援拠点事業（在宅ワーク）	コロナ下における新しい働き方のひとつとして、在宅ワークでの就業と定着を支援する。	委託費	県民、企業等	R5.4	R6.3	31,169	31,169	31,167,950	31,167,950	-	31,167,950	31,167,950	-	・在宅ワーカー育成セミナーの開催：計51回 ・企業と在宅ワーカーとのマッチング交流会の開催：計5回 ・セミナー・交流会参加者数：2,746人 ・相談窓口利用人数：94人 ・企業向けセミナー等参加社数：340社 ・就業確認者数：316人	・コロナ禍を経て働き方を見直し、多様な働き方の中から自分自身で働き方を選びたいと考える女性に対し、在宅ワークを就業の選択肢の一つとして提案することができた。 ・在宅ワーク事業への参加者数は前年度より17%上回り、就業者数も前年度より33%増加した。
70	121	産労	R5当初	通常	ポストコロナにおけるインバウンド誘致事業	コロナ後の観光需要の回復に向け、県DMOを介した事業者支援や受入環境整備を推進し埼玉県インバウンド誘客に繋げる。	補助金、委託料、事務費	県DMO、観光事業者等	R5.4	R6.3	154,405	147,445	154,000,567	154,000,567	-	147,043,017	147,043,017	-	外国人県内訪問者数 79万人（R元年 65万人）	コロナ禍前の水準以上に多くの外国人観光客が本県を訪れており、経済活性化に効果的であった。
71	122	農林	R5当初	通常	狭山茶需要創出促進事業	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、落ち込んだ狭山茶の需要を創出し、茶業全体の需要回復を図る。	旅費、需用費、役務費、委託料	狭山茶生産者、狭山茶小売店	R5.4	R6.3	2,998	2,998	2,920,950	2,920,950	-	2,920,950	2,920,950	-	(1)狭山茶販売促進事業 販売促進イベントでは物販、アンケート調査、お茶教室とともに想定数を超える来場者を得た。アンケートから来場者の約半分は40代以下であり、ターゲットとしていたファミリー層に対してPRができた。 ・ショピングサイトの新規掲載企業2社。 販売促進イベント（H5、12.9、アリオ川口） (2)新たな需要創出事業 狭山茶を使ったドリンクレシピコンテストに126件の応募。 (3)狭山茶PR事業 Instagramによる狭山茶の情報発信（13回） Instagramフォロー数：1,536人（R6.2月末、前年比+272人）	(1)狭山茶販売促進事業 販売促進イベントでは物販、アンケート調査、お茶教室とともに想定数を超える来場者を得た。アンケートから来場者の約半分は40代以下であり、ターゲットとしていたファミリー層に対してPRができた。 (2)新たな需要創出事業 入賞作品として4作品選出。受賞作品は「狭山茶特設サイト」に掲載、広く新たな需要を喚起した。 (3)狭山茶PR事業 Instagramによる狭山茶の情報発信（13回） Instagramフォロー数：1,536人（R6.2月末、前年比+272人）
72	123	農林	R5当初	通常	狭山茶DX推進研究事業	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、売上の減少した狭山茶農家の生産性の向上に向け、ICTを活用した試験研究を実施する。	旅費、需用費、役務費	狭山茶生産者	R5.4	R6.3	8,352	8,352	6,765,161	6,765,161	-	6,765,161	6,765,161	-	(1)推進事業 推進会議の開催 1回 (2)狭山茶産地におけるICT活用実証試験 環境センサの設置 次世代WiFi（11ah）でのデータ収集実証 画像解析による害虫発生予察と適期防除	(1)関係機関、市町村、メーカーが参画し、研究の進捗状況を共有し、地域へのDX推進について検討を行った。 (2)環境センサを25か所に増設し、より多くの環境データを測定可能となった。また、LINEアプリ内で増設した環境センサのデータを取ることができるように、生産者がより身近なエリアの環境データを確認できるようになった。チャハマキのフェロモントラップの画像解析プログラムを開発、実証した。
73	124	農林	R5当初	通常	麦・大豆等作付拡大支援事業	農家の経営安定を図るため麦・大豆等の生産拡大を推進しているが、コロナ禍により生産資材が高騰していることから、生産拡大に必要な支援を行うため、水田での麦、大豆等の作付拡大面積に応じて生産者に補助金を交付する。	補助金	交付対象者 販売農家、果実専農（事務推進費については地域農業再生協議会）	R5.4	R6.3	25,498	25,498	23,419,050	23,419,050	-	23,419,050	23,419,050	-	本事業により、それぞれ麦が16,885a、麦以外が9,219a（麦以外の作物：大豆、野菜、飼料作物、米粉用米、加工用米、WCS用稲、新市場開拓用米、こま）、合計で25,904a、作付面積が拡大した。	本事業で生産拡大に必要な支援を実施したことで、主食用米の米価の安定が図られ、農家の安定的な経営に寄与した。
74	125	県土	R5当初	通常	インフラ建設管理におけるDX戦略の推進	3Dデータを始めとする建設インフラデータ活用基盤を構築し、対面ではなく、インターネットを介して非接触によるデータ授受が可能となることから、新型コロナウイルス感染症防止に繋がる他、働き方の変革により、建設分野のDXを推進する。	委託費	埼玉県	R5.8	R6.3	46,521	46,521	46,521,000	46,521,000	-	46,521,000	46,521,000	-	非接触で実施可能な業務を拡大するため、インフラ管理データをクラウド化し、オンラインで情報を共有できるシステムを構築した。	本事業により、非接触を実現するオンラインによるデータ共有が可能となり、今後、新型コロナウイルスと同様な事故が起こった場合の「非接触・リモート」対応が可能となる。
75	126	出納	R5当初	通常	収入証紙廃止に伴うキャッシュレス化推進事業費	これまで収入証紙で納めていた各種手数料の収納方法をキャッシュレス決済に移行する。これにより、窓口での金銭を介した間接接触を避けることができ、新型コロナウイルス感染症防止につながるほか、県民・事業者等の利便性向上につながる。	キャッシュレス決済端末等の整備	県民、事業者等	R5.4	R6.3	232,633	41,091	104,078,461	104,078,461	-	29,079,081	29,079,081	-	申請窓口でのキャッシュレス決済を導入（証紙を利用していた544手続全てに導入、導入端末台数：635台）	現金で証紙を購入する機会を削減したため、接触機会の減少につながり、新型コロナウイルスの感染リスクの低減に寄与した。
76	57	教育	R5当初	通常	学校保健特別対策事業費補助金	スクールバス車内では長時間密集した状態になるなど、新型コロナウイルス感染症蔓延のリスクが高い。特別支援学校では基礎疾患を抱える児童生徒も多く、引き続き、車内における新型コロナウイルス感染リスクの低減を図る必要がある。そのため、一定の乗車率を超える路線についてバス1台を増車することで、車内の密集状態を緩和する。	特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業に係る委託料	県立特別支援学校	R5.4	R6.3	129,442	64,722	129,441,290	129,441,290	-	64,721,290	64,721,290	-	スクールバス増便台数：13台（10校）	車内の過密状況を緩和し、登下校時の感染リスクを低減させることができた。
77	127	教育	R5当初	通常	「教育の情報化」基盤整備費（特別支援学校）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ペーパーレスによる接触機会の低減を図る	校務支援システムの導入	県立特別支援学校3校	R5.4	R6.3	12,584	12,584	11,715,000	11,715,000	-	11,715,000	11,715,000	-	県立特別支援学校 3校	ペーパーレス・ICTを活用した教育の推進及び教職員の負担軽減を図ることができた。
78	128	教育	R5当初	通常	「教育の情報化」基盤整備費（ICT環境整備）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ペーパーレス、オンライン授業等に活用するICT環境整備を行う。	教員用コンピュータ（学習用）整備及び新ネットワーク構築の要件定義	全県立学校	R5.4	R6.3	283,963	283,963	266,753	266,753	-	266,673	266,673	-	教員用コンピュータ（学習用）整備台数：2,864台 県立学校のネットワークを新しくするため要件定義を委託	ICT環境を整備し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
79	129	教育	R5当初	通常	デジタルツールを活用した学校における働き方改革推進事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ペーパーレス支援ソフトの活用による接触機会を削減する。	県立学校のモデル校にデジタルイゼーションツールを導入し効果検証を行うとともに、県立学校全校にペーパーレス支援ソフトを導入する。	全県立学校及び県立学校全教職員	R5.6	R6.3	98,753	98,753	90,516,947	90,516,947	-	90,516,947	90,516,947	-	新型コロナウイルス感染症対策のため、電子上での文書のやり取りや、公文書の起案・決裁が可能となるペーパーレス支援ソフトを全県立学校へ導入し、DXの推進を図る。	ペーパーレス支援ソフトを全県立学校に導入したことにより、接触の機会を減らすとともに、紙の使用量も削減することができ、DXの推進を図られた。
80	130	教育	R5当初	通常	入学者選抜に係る電子出願等研究事業	入学者選抜における各学校の業務効率化や、受検生及び保護者の事務手続の効率化を図るため、入試業務システムの研究・開発や選考手数料・調査書の電子化に向けた研究を行う。あわせて、従来対面により行っていた出願手続をオンライン化することによって、新型コロナウイルス感染症拡大抑制を図る。	委託料、役務費、旅費、使用料及び賃借料	県民及び一部県立学校	R5.4	R6.3	17,940	17,940	9,246,226	9,246,226	-	9,246,226	9,246,226	-	入学者選抜選抜における入試業務システムの研究開発、出願手続きの電子化に向けた研究を行った。	12校で出願手続きのオンライン化を実証することで、従来対面によりおこなっていた手続きが電子化され、感染症拡大抑制に寄与した。
81	131	教育	R5当初	通常	快適ハイスクール施設整備費	新型コロナウイルス感染症対策のため、県立学校のトイレ洋式化及び乾式化を図る。	トイレ洋式化及び乾式化に係る工事請負費	県立学校	R5.4	R6.3	1,913,363	1,911,811	1,623,852,256	1,623,852,256	-	1,622,911,400	1,622,911,400	-	トイレの洋式化を実施した県立学校数：12校 整備された洋式便器の数：473	県立高等学校の和式トイレを便座のある洋式トイレに改修することにより、排水時の飛沫を防止、感染症拡大防止に寄与した。
82	132	警察	R5当初	通常	警察情報管理システムの合理化・高度化	警察業務のデジタル化の一環として、運転免許申請自動受付装置を導入し、申請書類における記入の省力化など、利便性の向上や受付時間の短縮が図れるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減が期待できると、多角的な効果が得られる。 ※R5年度の7台は総合テスト導入分（R6年度の共通基盤化後に本格稼働）	運転免許自動受付装置の導入に係る経費	埼玉県警察	R5.4	R6.3	2,150	2,150	592,240	592,240	-	592,240	592,240	-	運転免許申請自動受付装置の整備により、直接的に県民と職員が接触する申請書の配付等における所要時間を短縮させ、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減に寄与した。	

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画 番号	担当 部局	予算 区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象 （交付対象者、 対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画（千円）		実績額（円）					事業実績	効果	
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
													令和5年度	令和6年度以降	令和5年度	令和6年度以降				
83	133	警察	R5当初	通常	情報技術(IT)活用総合対策経費	警察職員のテレワーク環境整備により、職員同士の接触機会を削減し、新型コロナウイルスの感染拡大リスクを低減するとともに、業務執行体制を確保する。	テレワーク用PC端末、サーバ機器、回線に係る経費	埼玉県警察	R5.4	R6.3	233,529	233,529	219,692,211	219,692,211	219,692,211	219,692,211	警察職員のテレワーク実施に伴う端末(50台)借上料、リモート会議用端末(10台)借上料、サーバ機器借上料、回線使用料等	テレワーク環境の整備により、使用者の出勤率を抑制することで、職員同士の接触機会が低減し、業務執行体制を維持した上で新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減に寄与した。		
84	134	警察	R5当初	通常	認知機能検査におけるタブレット端末の導入	75歳以上の高齢者が運転免許更新時等に受検することが義務付けられている認知機能検査において、タブレット端末を導入することにより、検査時間を短縮し、新型コロナウイルス感染拡大リスクの低減を図る。	消耗品の購入、システム借上げに係る経費	埼玉県警察	R5.4	R6.3	57,717	57,717	56,942,600	56,942,600	56,942,600	56,942,600	専用タブレット端末(140台)の借上料	75歳以上の高齢者が運転免許更新時に受検することが義務付けられている認知機能検査に、専用のタブレット端末を導入することにより、各受検者の検査所要時間が短縮し、受験者・検査員の接触時間を減少させ、新型コロナウイルス感染症拡大リスクの低減に寄与した。		
85	7	企財	R5.5 臨(1号)	重点	地域公共交通運行継続支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少等に加えて、物価高騰の影響を受ける一方、直ちに価格転嫁することが難しい県内地域公共交通事業者に対して、物価上昇に応じた運行継続のための支援金を給付する。	乗合バス、タクシー及び地域鉄道事業者への支援金	乗合バス事業者、タクシー事業者、地域鉄道事業者	R5.5	R6.3	321,564	321,564	321,564,000	321,564,000	-	321,564,000	321,564,000	補助実績(当初分、追加分延べ) 乗合バス事業者:【当初分】25者、【追加分】25者 タクシー事業者:【当初分】394者、【追加分】386者	燃料費高騰の影響を受ける地域公共交通事業者に対して支援金を給付したことで、地域公共交通の維持が図られた。	
86	8	総務	R5.5 臨(1号)	通常	学校給食費等保護者等負担軽減事業	コロナ禍における物価高騰の状況に鑑み、私立学校における学校給食等の物価高騰相当額の補助を行うことで、学校給食等における保護者負担の軽減を図る。	物価高騰による給食費の増額分(教職員分は除く)	県内で学校給食を実施する私立学校	R5.5	R6.3	41,302	41,302	1,646,424	1,646,424	1,646,424	1,646,424	学校給食実施校における給食費の負担軽減の実施	コロナ禍の物価高騰等においても、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食等が実施され、かつ保護者の負担軽減に寄与した。		
87	9	総務	R5.5 臨(1号)	重点	私立学校運営費補助(私立学校光熱費等高騰対策支援補助)	コロナ禍における光熱費等の価格高騰の影響を緩和し、私立学校の運営継続を支援するため、緊急的措置として私立学校に対して補助を実施する。	光熱費等の高騰分の6か月相当分	運営費補助金の対象である私立学校(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校)	R5.5	R6.3	231,766	231,766	231,766,000	231,766,000	231,766,000	231,766,000	運営費補助金対象校の光熱費等の負担軽減の実施	コロナ禍における物価高騰等の状況に鑑み、保護者の追加負担を求めることなく安定的な学校運営に寄与した。		
88	11	総務	R5.5 臨(1号)	重点	私立学校運営費補助(私立幼稚園光熱費等高騰対策支援補助)	コロナ禍における光熱費等の価格高騰の影響を緩和し、私立幼稚園の運営継続を支援するため、緊急的措置として私立幼稚園に対して補助を実施する。	光熱費等の高騰分の6か月相当分	運営費補助金の対象である私立幼稚園	R5.5	R6.3	179,517	179,517	142,209,420	142,209,420	-	142,209,420	142,209,420	-	運営費補助金対象幼稚園の光熱費等の負担軽減の実施	コロナ禍における物価高騰等の状況に鑑み、保護者の追加負担を求めることなく安定的な幼稚園運営に寄与した。
89	12	危防	R5.5 臨(1号)	重点	LPガス料金負担軽減補助事業費	コロナ禍におけるLPガス料金の高騰に対応するため、LPガスを県内で利用する一般消費者等(以下「一般消費者等」という。)の負担の軽減、都市ガス使用者との不公平感解消	一般消費者等に対する補助、実績報告受付等業務委託費等	一般消費者等	R5.4	R6.3	4,070,290	4,070,290	3,252,198,236	3,252,198,236	-	3,252,198,236	3,252,198,236	- 補助事業者数: 933者 補助対象一般消費者数: 1,341,344者 補助執行率(一般消費者数ベース): 93.3%	県内の一般消費者等への負担が軽減された	
90	13	環境	R5.5 臨(1号)	重点	中小企業等省エネルギー対策支援事業費(緊急対策枠・通常交付金)	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対策として、エネルギー価格の変動に対応する中小企業等の体質改善とCO2排出削減のため、緊急対策枠として、省エネ・再エネ設備の導入費用を補助する。	CO2排出削減設備導入補助金等	中小企業等	R5.7	R6.3	1,189,443	1,189,443	940,825,521	940,825,521	-	940,825,521	940,825,521	-	コロナ禍における原油価格高騰等によるコスト増に苦む中小企業等に対し、空調設備、ボイラー、太陽光発電設備及び蓄電池等のCO2排出削減設備の導入に係る財政的支援を拡充することにより、設備投資を促進するとともに、エネルギー使用量及びCO2排出量を削減した。 ・年間CO2削減量: No14と合わせて5,872t-CO2/年	
91	14	環境	R5.5 臨(1号)	重点	中小企業等省エネルギー対策支援事業費(緊急対策枠・重点交付金)	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対策として、エネルギー価格の変動に対応する中小企業等の体質改善とCO2排出削減のため、緊急対策枠として、省エネ・再エネ設備の導入費用を補助する。	CO2排出削減設備導入補助金等	中小企業等	R5.7	R6.3	285,194	285,194	285,000,000	285,000,000	-	285,000,000	285,000,000	-	コロナ禍における原油価格高騰等によるコスト増に苦む中小企業等に対し、空調設備、ボイラー、太陽光発電設備及び蓄電池等のCO2排出削減設備の導入に係る財政的支援を拡充することにより、設備投資を促進するとともに、エネルギー使用量及びCO2排出量を削減した。 ・年間CO2削減量: No13と合わせて5,872t-CO2/年	
92	15	福祉	R5.5 臨(1号)	重点	障害者施設等光熱費等高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、新型コロナウイルス感染症対策として運営経費の増加が見込まれる高齢者施設への緊急的措置として、光熱費、燃料費及び食材料費の高騰に係る経費を補助する。	補助及び交付金(燃料費及び食材料高騰に係る経費)、委託料(補助金事務業務に関するもの。)	(ア) 児・者入所 (イ) グループホーム (ロ) 寄通所 (ハ) 児通所 (ニ) 居宅・訪問	R5.4	R6.3	282,800	282,800	224,416,558	224,416,558	-	224,416,558	224,416,558	-	エネルギー価格等の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる4,241障害者支援施設・障害福祉サービス事業所の光熱費や食材料費の高騰分に係る経費を補助した。	施設・事業所運営のため、光熱費や食材料費の高騰に係る経費を補助することで、物価高騰を理由に閉めた事業所等は確認されていない。
93	18	福祉	R5.5 臨(1号)	重点	高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる高齢者施設への負担軽減措置として、光熱費、燃料費及び食材料費の高騰に係る経費を補助する。	補助金・委託料	高齢者施設等	R5.7	R6.3	1,954,310	1,954,310	1,954,310,000	1,954,310,000	-	1,954,310,000	1,954,310,000	-	エネルギー価格等の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる4,724施設・事業所の光熱費、燃料費及び食材料費の高騰分に係る経費を補助した結果、物価高騰を理由に廃止した施設等はなかった。	
94	22	福祉	R5.5 臨(1号)	重点	放課後児童クラブ物価高騰対策給付事業	放課後児童クラブを対象として、コロナ禍における物価高騰による運営費の負担増に対する救済緩和措置として、光熱費の上昇相当分について、県と市町村が共同して補助する(県1/2、市町村1/2)。	補助金	放課後児童クラブ	R5.4	R6.3	30,076	15,038	4,738,000	4,738,000	-	2,369,000	2,369,000	-	補助金交付市町村: 22市町村 (補助児童数 12,837人、補助施設数 221クラブ)	放課後児童健全育成事業費補助金の補助基準額において措置されない急激な物価高騰分への補助・給付が行われ、事業者の負担軽減及び安定した経営に寄与した。
95	23	福祉	R5.5 臨(1号)	重点	保育所等物価高騰対策給付事業	コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる保育所等の負担について、当面の放収を緩和するため、光熱費(高圧電力代、ガス代)及び食材料費の高騰に係る経費を、県と市町村が共同して補助する(県1/2、市町村1/2)。	補助金	保育所等	R5.6	R6.3	425,838	212,919	212,919,000	212,919,000	-	212,919,000	212,919,000	-	補助金交付市町村: 52市町村(補助施設数2,080施設) 【内訳】 【光熱費】 ・高圧電力代 補助金交付市町村: 43市町村(補助施設数520施設) ・ガス代 補助金交付市町村: 50市町村(補助施設数1,580施設) 【食材料費】 補助金交付市町村: 50市町村(補助施設数1,583施設)	保育所等における光熱費及び食材料費について、公定価格において措置されない急激な物価高騰分への補助が行われ、事業者の負担軽減及び安定した経営に寄与した。
96	24	福祉	R5.5 臨(1号)	通常	子供の居場所づくり拡大に向けた支援強化事業	新型コロナウイルス感染症拡大やコロナ禍における物価高騰の影響等から、新たな子供の居場所の開設が鈍化している。子供が歩いて行ける距離に居場所が設置されるよう、子供の居場所づくり拡大に向けた支援強化事業をパッケージで実施し、民間・団体・行政が一体となって子供の育ちを支援する。	(1)地域ネットワーク立ち上げ・強化事業(補助金、委託料) (2)子供の居場所づくり入門動画の制作事業(委託料) (3)こどもの居場所フェアの実施(負担金) (4)夏休み期間の子供の食を確保するための緊急支援事業(業務委託)	地域ネットワーク、子供の居場所等	R5.6	R6.3	232,092	232,092	183,899,527	183,899,527	-	183,899,527	183,899,527	-	・地域ネットワーク立ち上げ・強化件数(補助件数) 22件 ・子供の居場所づくり入門動画放映回数 テレビ放送5回、YouTube視聴約2,300回 ・こどもの居場所フェア来場者数 15,826人 ・夏休み期間の子供の食を確保するための緊急支援事業による提供団体数(配布箇所数) 366団体(682箇所)	こどもの居場所の増加・活動維持により、物価高騰の影響等により困難な状況にあるこどもの見守りの強化が図れた。 (令和5年3月末828箇所⇒令和6年3月末734箇所)
97	27	福祉	R5.5 臨(1号)	重点	児童養護施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる児童養護施設等の運営経費の一部を補助する。	光熱費、食材料に対する補助	児童養護施設、乳児院、自立援助ホーム、ファミリーホーム等	R5.7	R6.3	19,865	19,865	19,865,000	19,865,000	-	19,865,000	19,865,000	-	補助施設: 60施設	運営経費の増加が見込まれる児童養護施設等の負担を軽減し、施設の適切な運営が図られた。
98	37	保健	R5.5 臨(1号)	重点	病院等光熱費等高騰対策支援事業費	光熱費等の価格上昇分を補助することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の病院等への直接の影響を緩和し、医療提供における環境の維持を図る。	補助金、委託料	病院等	R5.5	R6.3	3,502,530	3,502,530	3,502,530,000	3,502,530,000	-	3,502,530,000	3,502,530,000	-	支援金を交付した病院、診療所、施術所の数 7,975	物価高騰により影響を受ける医療機関等へ、計3,398,325千円の一時的支援を行うことで、医療提供体制を確保することができた。
99	38	保健	R5.5 臨(1号)	重点	看護師等養成所光熱費高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格や物価の高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる看護師等養成所の負担の軽減措置として、光熱費及び燃料費の高騰に係る経費を補助し、看護師等養成所の運営の安定と看護学生の修学継続を図る。	補助金(11,368千円)	県内看護師等養成所33校	R5.4	R6.3	11,368	11,368	1,785,900	1,785,900	-	1,785,900	1,785,900	-	上半期: 申請のあった20課程のうち12課程に交付 下半期: 申請のあった20課程中1課程に交付	物価高騰に伴う光熱費等の高騰に対して補助を行い、看護師等養成所の円滑な運営を支援した。
100	41	保健	R5.5 臨(1号)	重点	歯科診療所光熱費高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰対応事業として、歯科診療所が負担する光熱費が高騰していることから、物価高騰対策として、歯科診療所が負担する光熱費高騰分を補助することで、その運営を安定させ、歯科保健医療サービスを維持する。	補助金 97,130千円、事務委託料 46,712千円	県内歯科診療所 3,532事業所	R5.5	R6.3	143,842	143,842	83,335,540	83,335,540	-	83,335,540	83,335,540	-	補助件数 5, 523件 (各診療所について、前期・後期において2回補助)	経営の逼迫する歯科診療所の経営の安定が図られ、歯科保健医療サービスを維持することが出来た。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画 番号	担当 部局	予算 区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象 （交付対象者、 対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画（千円）		実績額（円）					事業実績	効果	
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
													令和5年度	令和6年度以降	令和5年度	令和6年度以降				
101	43	保健	R5.5 臨(1号)	重点	一般公衆浴場経営安定化対策事業費	物価統制令により入浴料金の最高限度額が統制され、料金を自由に設定できず、光熱費高騰分を価格転嫁することができない一般公衆浴場に対し、コロナ禍における物価高騰対応事業として所要額を補助することにより、光熱費等高騰により経営難にある一般公衆浴場の経営の安定化を図る。	補助金2,112千円	一般公衆浴場経営者	R5.4	R6.3	2,112	2,112	2,112,000	2,112,000	-	2,112,000	2,112,000	-	一般公衆浴場30施設に補助金を交付	光熱費等の高騰により経営難にあった一般公衆浴場の経営の安定化を図ることができた。 光熱費等高騰を理由とするR5廃業施設数：0
102	44	保健	R5.5 臨(1号)	重点	薬局光熱費高騰対策支援事業費	光熱費等の価格上昇分を補助することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰の薬局への直接の影響を緩和し、運営を安定させ、患者への医療サービスを維持する。	補助金及び同審査業務委託費	保険薬局	R5.5	R6.3	107,783	107,783	70,200,659	70,200,659	-	70,200,659	70,200,659	-	補助件数：第1回 2,638薬局、第2回 2,782薬局	光熱費の急激な物価高騰の影響を受けた薬局に対し補助を実施することで、薬局の運営を安定させ、保険薬局が減少することなく、患者への医療サービスを維持することができた。 令和5年度末保険薬局数：3,158薬局（令和4年度末保険薬局数：3,126薬局）
103	47	産労	R5.5 臨(1号)	重点	特別高圧受電事業者等支援事業	国はエネルギー価格の高騰から家庭や企業の負担を軽減させるため、低圧・高圧電力における電気料金の低減を図る支援を行っているが、特別高圧については支援の対象外となっている。そのため、特別高圧の電気料金単価が低圧・高圧に比べ高い水準にあり、当該電力を受電している事業者の負担となっている。 コロナ禍の影響が長引く中、このような電力・エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者負担を軽減させるため、特別高圧電力を使用する県内中小企業等に対し、緊急的措置として支援を行う。	特別高圧電力を使用している中小企業等への補助金、事務経費等	特別高圧電力を使用している工場・工業団地の中小企業等及び施設等（オフィスビル）にテナントとして入居している中小企業等	R5.5	R6.3	3,279,283	3,279,283	973,012,069	973,012,069	-	973,012,069	973,012,069	-	交付件数49件 交付額：923,254千円	国の支援の対象外となっていた特別高圧電力を使用する中小企業等に対する電気料金の支援を行うことで、電力・エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者の負担が軽減された。
104	48	産労	R5.5 臨(1号)	通常	原材料価格高騰対策支援事業	コロナ禍における物価高騰に伴う原材料価格の高騰に対応した経営体質改善を促すため、原材料の転換や使用量削減に関し、県が派遣する専門家や認定支援機関の助言に基づいて中小企業等が実施する設備投資や製品開発等に要する経費を補助する。	専門家派遣費用、補助金、事務費	中小企業等	R5.5	R6.3	514,238	514,238	458,544,720	458,544,720	-	458,544,720	458,544,720	-	・専門家派遣 43件 ・補助金による支援 101件	原材料の転換や使用量削減が可能となり、原材料価格の高騰に対応した経営体質の改善につながった。
105	49	産労	R5.5 臨(1号)	重点	特別高圧受電事業者等支援事業（商業）	国はエネルギー価格の高騰から家庭や企業の負担を軽減させるため、低圧・高圧電力における電気料金の低減を図る支援を行っているが、特別高圧については支援の対象外となっている。そのため、特別高圧の電気料金単価が低圧・高圧に比べ高い水準にあり、当該電力を受電している事業者の負担となっている。 コロナ禍の影響が長引く中、このような電力・エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者負担を軽減させるため、特別高圧電力を使用する県内中小企業等に対し、緊急的措置として支援を行う。	特別高圧電力を使用している中小企業等への補助金や、大型商業施設への制度周知に伴う事務経費等	特別高圧電力を受電している県内大型商業施設にテナントとして入居している中小企業等	R5.5	R6.3	561,817	561,817	94,748,516	63,539,826	31,208,690	63,539,826	63,539,826	-	令和5年度交付件数753件	特別高圧電力は国の補助の対象外であるため、特別高圧電力を受電する県内大型商業施設にテナントとして入居している中小企業等へ支援を行うことができた。
106	50	産労	R5.5 臨(1号)	通常	円滑な価格転嫁に向けた環境整備事業	コロナ禍において長期化するエネルギー・原材料価格の高騰による県内事業者への影響を最小限にとどめるため、県内事業者がエネルギーコストや原材料等の上昇を適切に価格転嫁できる環境を整備し、資金の向上などにつなげる。	「パートナーシップ構築宣言」の登録促進及び価格交渉に関する伴走型支援に係る費用、広告及び個別企業への働き掛けに伴う費用等	県内中小企業等	R5.5	R6.3	29,065	29,065	26,876,878	26,876,878	-	26,876,878	26,876,878	-	・「パートナーシップ構築宣言」登録の働き掛け 約5,000社への架電、約650社への訪問 ・価格転嫁に関する伴走型支援 1社当たり2回までの支援を約150社に対して実施 ・価格転嫁の機運醸成に向けた広報の実施 ・県内企業4万社に対して、価格転嫁の円滑化に関する協定締結団体12者連名での依頼文を送付 ・新聞（日本経済新聞、日刊工業新聞）や経済誌（週刊東洋経済、週刊エコノミスト）での周知広報	本県から始まった地域連携の動きは「埼玉モデル」として、国や日本商工会議所から高く評価され、全国に拡大している。 また、帝国データバンクが令和6年2月に行った、希望する転嫁価格と実際の販売価格の割合を示す「価格転嫁率」の調査によると、埼玉県は42.8%と全国の40.6%を上回っている。
107	51	農林	R5.5 臨(1号)	重点	卸売市場物価高騰緊急対策事業	コロナ禍におけるエネルギー価格等の物価高騰に対しては令和5年1月から国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」による負担軽減が実施されているものの、高圧電力を利用する市場においては、国施策以降も高騰分を十分に開くことができていない。このため、緊急措置として高圧電力を利用する卸売市場の電気料金の一部を補助する。	補助金	電気料金の増加が認められる高圧電力を利用する卸売市場	R5.4	R6.3	39,537	39,537	39,537,000	39,537,000	-	39,537,000	39,537,000	-	・電気料金の増加が認められる高圧電力を利用する卸売市場 13市場を支援	・市場の安定的な運営による食の安定供給が図られた。（経営悪化による廃止地方卸売市場数：ゼロ）
108	52	農林	R5.5 臨(1号)	重点	配合飼料等高騰緊急対策事業	コロナ禍における原油高騰等により、配合飼料流通コスト、自家配合用原材料価格が上昇・高止まりし、畜産農家の経営を圧迫しているため、その購入費の一部を助成し、経営の維持を図る。	配合飼料及び自家配合用原材料（とうもろこし）の購入費の一部を助成	県内畜産農家	R5.5	R6.3	115,360	115,360	115,360,000	115,360,000	-	115,360,000	115,360,000	-	補助対象農家 延べ747戸 補助対象数量 配合飼料購入数量 201,044.06トン とうもろこし購入数量 593.7トン	達成目標「飼料高騰を原因とする畜産農家の廃業者数ゼロ」に対し、該当する廃業農家は0戸。
109	53	農林	R5.5 臨(1号)	重点	酪農経営緊急支援事業	コロナ禍における原油価格高騰等により、輸入粗飼料価格や自給飼料等の生産コストが上昇する一方で生乳需給が緩和し、酪農家の経営を圧迫している。そこで輸入粗飼料価格、自給飼料等の生産コストの上昇分の負担軽減を図り、酪農経営の安定を図る。	輸入粗飼料購入費、自給飼料生産コスト、性別別精液購入費の一部	県内畜産農家、飼料生産集団	R5.5	R6.3	252,860	252,860	198,251,700	198,251,700	-	198,251,700	198,251,700	-	補助対象農家 延べ211戸 補助対象数量等 輸入粗飼料購入数量 8403.1トン 自給飼料作付面積 360.96ヘクタール 雌雄別別精液購入数量 1,518本	達成目標「飼料高騰を原因とする酪農家の廃業者数ゼロ」に対し、該当する廃業農家は0戸。
110	54	農林	R5.5 臨(1号)	重点	施設園芸電気料金緊急支援事業	コロナ禍の原油価格・物価高騰により施設園芸の生産費用に占める電気料金割合が増大している中、環境にやさしいヒートポンプを使用する生産者の電気料金を補助することで、経営が安定しヒートポンプを使用する施設園芸が定着する。	需用費、役務費、補助金	ヒートポンプを使用し、かつ高圧電力を使用している施設園芸生産者	R5.5	R6.3	51,290	51,290	51,290,000	51,290,000	-	51,290,000	51,290,000	-	申請者17戸へ補助金を交付 51,198,000円	電気料金の高騰分について補助することで、生産を維持することができ、廃業者が0戸となった。
111	55	農林	R5.5 臨(1号)	重点	土地改良施設緊急支援事業	コロナ禍における原油価格高騰等により、電気料金が高騰し、土地改良施設の管理費が大幅に増大しているため、電気料金高騰分の費用について土地改良区へ支援し、施設の適切な維持管理を図る。	電気料金の高騰分の一部（6か月間分）を助成（10/10）、施設の省エネルギー化を推進するため、対策整備を実施する土地改良区へ整備に係る費用を補助（1/2）。	県内土地改良区	R5.6	R6.3	227,850	227,850	75,990,000	75,990,000	-	75,990,000	75,990,000	-	農業者の経営安定のため、農業水利施設を管理する土地改良区に対し、管理施設に要する電気料金高騰分の費用等について激変緩和措置として支援した。 支援団体数：54土地改良区	本事業により、土地改良区による施設管理が適正に行われることで、地域の農業用水が健全に供給され、農家の経営安定が図られた。
112	56	農林	R5.5 臨(1号)	重点	地域内資源由来肥料利用拡大事業	コロナ禍における輸入原料を主とする化学肥料価格の高騰を踏まえ、食品残さや家畜排せつ物などを活用した堆肥の製造・活用を推進する。	機械等導入補助、推進事務費	肥料製造事業者等	R5.6	R6.3	145,250	145,250	96,477,000	96,477,000	-	96,477,000	96,477,000	-	事業実施件数 16件	地域内資源の肥料原料である食品残さや家畜排せつ物などを活用した堆肥の製造・活用が図られた。 地域内資源由来肥料の年間使用増加量 90t/事業実施者
113	58	教育	R5.5 臨(1号)	通常	学校給食等の食材価格高騰に伴う保護者等負担軽減事業（県立学校給食分）	学校給食における食材価格高騰相当額の補助を行うことで、コロナ禍において物価高騰に直面する保護者等の負担増加を回避する。	高騰した分の食材購入費（教職員分は除く）	県立学校給食実施校（中学校1校・高校22校、特支35校）	R5.6	R6.3	47,544	47,544	13,172,000	13,172,000	-	13,172,000	13,172,000	-	中学校及び夜間定時制高校 11校 2,100,000円 19校 11,072,000円	食材価格高騰相当額の補助を行うことで、学校給食費の保護者負担を増加させることなく、学校給食を実施することができた。
114	59	教育	R5.5 臨(1号)	通常	学校給食等の食材価格高騰に伴う保護者等負担軽減事業（県立特別支援学校舎食分）	学校給食等における食材価格高騰相当額の補助を行うことで、コロナ禍において物価高騰に直面する保護者等の負担増加を回避する。	高騰した分の食材購入費（教職員分は除く）	舎食実施校（県立特別支援学校5校）	R5.6	R6.3	1,185	1,185	146,000	146,000	-	146,000	146,000	-	特別支援学校 2校 146,000円	食材価格高騰相当額の補助を行うことで、舎食費の保護者負担を増加させることなく、舎食の提供を実施することができた。
115	104	産労	R5.2補(7号)	通常	中小企業制度融資利子補給費	コロナ禍においてエネルギー・原材料価格高騰等の影響を受けた企業に対し利子補給を行う。	経営安定資金及び伴走型経営改善資金に係る利子補給費（令和5年度）	対象資金の融資要件を満たした県内中小企業・個人事業主	R5.4	R6.3	323,289	323,289	289,618,000	289,618,000	-	289,618,000	289,618,000	-	融資実行件数 経営安定資金：260件 3,479,400千円 伴走型経営改善資金：5,220件 113,169,912千円	中小企業等が利用したセーフティネット系資金の利子を補助することにより、金利負担等が軽減された。

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	計画 番号	担当 部局	予算 区分	種別	交付対象事業の名称	事業概要（目的・効果）	事業概要（交付金を充当する経費内容）	事業の対象 （交付対象者、 対象施設等）	事業始期	事業終期	実施計画（千円）		実績額（円）						事業実績	効果
											総事業費	うち交付金充当額	総事業費		うち交付金充当額					
													令和5年度	令和6年度以降	令和5年度	令和6年度以降	令和5年度	令和6年度以降		
116	105	産労	R5.2補(7号)	通常	中小企業制度融資利子補給費(新型コロナウイルス感染症対策推進基金への積立て)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うための基金を造成する。	経営安定資金及び伴走支援型経営改善資金に係る利子補給費(令和6年度～令和10年度)の基金への積立額	対象資金の融資要件を満たした県内中小企業・個人事業主	R5.4	R6.3	3,837,058	3,837,058	2,353,319,331	2,353,319,331	-	2,353,319,331	2,353,319,331	-	R6～R10年度分に係る利子補給費の積立て	中小企業者が利用したセーフティネット系資金の利子を補助することにより、金利負担等が軽減された。
118	136	産労	R5.2補(7号)	重点	中小企業制度融資利子補給費(新型コロナウイルス感染症対策推進基金への積立て)(補正分)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する利子補給を継続的に行うための基金を造成する。	経営安定資金及び伴走支援型経営改善資金に係る利子補給費(令和6年度～令和10年度)の基金への積立額	対象資金の融資要件を満たした県内中小企業・個人事業主	R5.4	R6.3	3,837,058	3,837,058	163,146,669	163,146,669	-	163,146,669	163,146,669	-	R6～R10年度分に係る利子補給費の積立て	中小企業者が利用したセーフティネット系資金の利子を補助することにより、金利負担等が軽減された。